

月例経済報告

(平成 24 年 4 月)

概 況

1 我が国経済の基調判断

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。

企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。

企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。

雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

個人消費は、底堅く推移している。

物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなること期待される。ただし、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

2 政策の基本的態度

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。このため、「円高への総合的対応策」及び平成 23 年度第 3 次、第 4 次補正予算を迅速に実行するとともに、平成 24 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1月 24 日、「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。

1 消費・投資などの需要動向

個人消費は、底堅く推移している。

個人消費は、エコカー補助金等の政策効果もあって、底堅く推移している。消費者マインドは、このところ持ち直している。実質雇用者所得は、おおむね横ばいとなっている。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、2月は前月から減少し、3ヵ月移動平均では増加した。

個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（2月）では、実質消費支出は前月から増加し、「除く住居等ベース」でも前月から増加した。販売側の統計をみると、小売業販売額（2月）は前月から増加した。新車販売台数（3月）は、2ヵ月連続で減少したものの高水準を維持している。旅行は、底堅く推移している。外食は、持ち直し傾向で推移している。

先行きについては、政策効果もあって、引き続き底堅く推移すると見込まれる。ただし、雇用・所得環境や電力供給の制約には留意が必要である。

設備投資は、このところ持ち直しの動きが見られる。

設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2011年7 - 9月期は減少し、2011年10 - 12月期は増加している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。

ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」によれば、2012年度設備投資計画は、製造業では2年連続の増加、非製造業では5年連続の減少となり、全産業では2年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2012年度設備投資計画は、大企業製造業では増加、大企業非製造業では減少が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、おおむね横ばいとなっている。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、東日本大震災からの復旧・復興需要が引き続き見込まれることなどから、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、このところ持ち直しの動きが見られる。

住宅建設は、このところ持ち直しの動きがみられる。総戸数は、2月は前月比11.6%増の年率91.7万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。

首都圏のマンション総販売戸数は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直していくことが期待される。ただし、雇用・所得環境に加え、建設労働者の需給状況に注視が必要である。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、平成23年度補正予算の効果等から、堅調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、国の平成23年度予算では、補正予算において約4.0兆円の予算措置を講じることとしたため、補正後の公共投資関係費は前年度を上回った。平成24年度一般会計予算及び東日本大震災復興特別会計予算では、公共事業関係費について前年度当初予算比6.6%増としている。平成24年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.2%増としている。

2012年3月の公共工事請負金額及び2月の公共工事受注額は、平成23年度補正予算の効果等から、前年を上回った。

先行きについては、補正予算による押し上げ効果が引き続き見込まれる。

輸出は、横ばいとなっている。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、横ばいとなっている。

輸出は、欧州経済の停滞は続いているものの、横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、横ばいとなっている。アメリカ向けの輸出は、緩やかに増加している。

EU向けの輸出は、下げ止まりつつある。先行きについては、アメリカ経済の回復等を背景に、当面横ばい圏内で推移すると見込まれるが、海外景気の下振れリスク等に留意する必要がある。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、横ばいとなっている。EUからの輸入は、弱含んでいる。

先行きについては、当面、横ばい圏内の動きとなることが見込まれる。

貿易・サービス収支の赤字は、横ばいとなっている。2月の貿易収支は、輸出金額は増加、輸入金額は減少したため、赤字幅が縮小した。また、サービス収支の赤字幅は、横ばいとなっている。

2 企業活動と雇用情勢

生産は、緩やかに持ち直している。

生産は、国内外における自動車販売が持ち直していること等から、緩やかな持ち直しとなっている。生産の先行きについては、内需の底堅さや電子部品の需給改善等を背景に、緩やかな持ち直し傾向が続くものと期待されるが、

海外景気の下振れリスクや電力供給制約等に留意する必要がある。

なお、製造工業予測調査においては、3月、4月ともに増加が見込まれている。また、第3次産業活動は、緩やかに持ち直している。